平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日

上場会社名　ロイヤルホールディングス株式会社　　上場取引所　東 福
コード番号　8179　URL　http://www.royal-holdings.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）菊地　唯夫
問合せ先責任者（役職名）執行役員財務企画部長　（氏名）藤岡　聡　TEL 03-5707-8873

定時株主総会開催予定日　平成23年3月25日　配当支払開始予定日　平成23年3月28日
有価証券報告書提出予定日　平成23年3月28日

（百万円未満切捨て）

1. 22年12月期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	110,440	△1.3	2,054	16.5	2,132	11.3	901	―
21年12月期	111,896	△6.8	1,763	63.7	1,916	60.9	△468	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	23.56	―	2.1	2.7	1.9
21年12月期	△12.41	―	△1.1	2.5	1.6

（参考）持分法投資損益　22年12月期　106百万円　21年12月期　118百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	80,476	43,755	53.6	1,117.83
21年12月期	78,214	42,816	53.5	1,108.75

（参考）自己資本　22年12月期　43,111百万円　21年12月期　41,882百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	6,504	△4,298	△2,467	8,242
21年12月期	4,557	△783	△1,022	8,504

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	―	0.00	―	10.00	10.00	377	―	0.9
22年12月期	―	0.00	―	10.00	10.00	385	42.4	0.9
23年12月期（予想）	―	0.00	―	10.00	10.00		―	

3. 23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	52,800	0.5	200	△19.0	250	△10.0	△3,200	―	△82.97
通期	110,600	0.1	2,400	16.8	2,500	17.2	△3,000	―	△77.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 40,804,189株 21年12月期 40,804,189株

② 期末自己株式数 22年12月期 2,237,319株 21年12月期 3,029,414株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	13,777	22.9	△309	―	△12	―	822	―
21年12月期	11,206	△24.6	△608	―	△340	―	△1,352	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	21.50	―
21年12月期	△35.80	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	61,657	39,553	64.2	1,025.58
21年12月期	59,094	38,403	65.0	1,016.65

(参考) 自己資本 22年12月期 39,553百万円 21年12月期 38,403百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 本資料の「サマリー情報」、「1. 経営成績」、「3. 経営方針」、及び「4. 連結財務諸表(セグメント情報)」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、アジアを中心とした新興国向け輸出の回復や政府の景気対策の効果などにより、景気に持ち直しの動きがみられたものの、国内需要の回復力は依然として弱く、また円高やデフレによる影響が懸念されるなど、先行き不透明感の拭えない状況で推移いたしました。

当飲食業界におきましては、節約志向や購買意欲の停滞により消費者の外食を控える傾向は依然として強く、また顧客確保のため低価格化を推し進める企業が相次ぐなど、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような環境の下、当社グループでは、平成21年度から平成23年度の３ヶ年を対象とする中期経営計画に基づき、「お客様に選ばれる“食”＆“ホスピタリティ”の提供」「グループ総合力の発揮」「グループ資源の最適配分」の基本方針の下、当期におきましては「持続的な事業基盤の構築」をキーワードに、「ロイヤルホスト」の次世代モデルへの改装を継続させるとともに、子会社の統合や物流・購買の一元化といった各種経営施策を進め、収益力の向上に注力してまいりました。また、原点回帰を図り、従業員の教育と人材育成による現場力の再強化を図るとともに、お客様の視点に立った商品開発やメニュー施策を実践し、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は110,440百万円（前年同期比△1.3%）にとどまりましたが、各種経営・営業施策の効果などにより、主力の外食事業において収益性が改善したほか、機内食事業、ホテル事業においては年間を通じ業績が堅調に推移したことにより、営業利益は2,054百万円（前年同期比＋16.5%）、経常利益は2,132百万円（前年同期比＋11.3%）と増益となりました。また、特別損益として、受取補償金126百万円など総額313百万円の特別利益を、減損損失499百万円など総額1,011百万円の特別損失を計上いたしました。なお、法人税等につきましては、翌年度から連結納税制度を適用することに伴い、繰延税金資産の回収可能性が増加し、486百万円と負担が軽減いたしました。これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は、901百万円（前年同期純損失468百万円）となりました。

事業の種類別セグメント概況については、次のとおりであります。

（外食事業）

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天丼・天ぷら専門店「てんや」、ピザレストラン「シェーキーズ」、グリル&サラダバー「シズラー」などのチェーン店のほか、空港ターミナルビル・高速道路サービスエリア・大型商業施設・百貨店・オフィスビル・介護施設・ゴルフ場等において、それぞれの顧客ニーズや来店動機に対応した多種多様な飲食業態を展開しております。当期におきましては、天丼・天ぷら専門店「てんや」を首都圏に５店舗出店し、12月には新業態となるステーキファミリーダイニング「カウボーイ家族」を東京と大阪に２店舗出店するなど、新規に23店舗を出店いたしました。

主力の「ロイヤルホスト」では、昨年導入し人気商品となった“８８サラダ”に引き続き“２８８サラダ”や“１００デザート”など、リーズナブルな価格帯の商品を導入しお客様ニーズに適応したメニューの拡充を図ったほか、夏季においては“海のこくリッチカレー&大地の辛うまカレー”をテーマに28年目となるカレーフェアを開催し、顧客確保に努めました。また、前期に引き続き、外観視認性や居住性の向上とともに、分煙化を推進する次世代モデルへの改装を実施し、当連結会計年度において85店舗を改装いたしました。これらの営業施策により、夏季以降、既存店売上高は回復基調に入り、10月にはテレビ番組でロイヤルホストの人気メニューが特集されたことにより、放映以降、売上高は更に伸張いたしました。また、海外においては、中国での外食チェーン事業展開の足掛かりとすべく合弁会社を設立し、11月にその１号店となる「ロイヤルホスト上海美羅城店」を出店いたしました。

また、このほかの多種多様な業態におきましても、お客様満足度を高めるべく、新商品の開発やオペレーションの見直しなどを継続的に行い、営業力の強化に努めました。

以上の結果、夏季以降ロイヤルホストを中心に来客動向の持ち直しの傾向が見られるものの、既存店売上高は通年で前年を超過するまでには至っておらず、また、前期における不採算店舗閉鎖の影響もあり、売上高は86,618百万円（前年同期比△4.1%）となりました。損益面におきましては、店舗オペレーションの効率化、グループシナジーの強化、経費管理の徹底などの改善施策により、ロイヤルホストのほか、空港・高速店舗、百貨店内店舗等の収益性が向上し、営業利益は1,381百万円（前年同期比＋7.1%）と増益となりました。

（食品事業）

食品事業におきましては、新規顧客の開拓など販路の拡大に努め、また製造工程の見直しなど生産性向上に注力しましたが、長引く個人消費の低迷により受注が伸び悩み、また、新たな設備投資の費用負担などにより、売上高は3,460百万円（前年同期比△1.8%）、営業利益は109百万円（前年同期比△66.8%）となりました。

（機内食事業）

機内食事業におきましては、国内線への搭載は依然として低調に推移しているものの、アジア方面路線を中心とした国際線への搭載が堅調に推移したため、売上高は6,346百万円（前年同期比＋11.0%）、営業利益は823百万円（前年同期比＋28.2%）と増収増益となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業におきましては、長引く不況の影響により客室単価の低下は見られるものの、予約販売方法の拡充やレジャー需要を取り込む販促活動を実施したことにより、既存ホテルの客室稼働率が回復基調であることに加え、前期に開業した青森、秋田、成田、鹿児島の４ホテルも概ね計画通りに進捗し、また当期に出店した「リッチモンドホテル宇都宮駅前アネックス」も増収に寄与したことから、売上高は14,015百万円（前年同期比＋13.4%）と伸張し、営業利益は807百万円（前年同期比＋68.3%）となりました。

②次期の見通し

次期におきましても、アジアを中心とした新興国向け輸出は堅調に推移し、輸出関連企業の収益改善は期待されるものの、欧米諸国の景気の下振れ懸念、円高・原油高騰の傾向、政府の各種景気対策の縮小・終了などから国内の景気回復は限定的になることが予想され、外食に対する消費の回復は当面期待できないものと認識しております。

このような状況下ではありますが、今後見込まれる経営環境の変化と外食産業の構造的課題を踏まえ、永続的な成長を確保しうるビジネスモデルの構築を基本目標としつつ、平成20年12月19日に公表いたしました中期経営計画に基づき、その最終年度にあたる次期におきましては「展開」をキーワードに、「お客様に選ばれる“食”＆“ホスピタリティ”の提供」「グループ総合力の発揮」「グループ資源の最適配分」を柱として各種経営施策を進めてまいります。

具体的な施策といたしましては、「お客様に選ばれる“食”＆“ホスピタリティ”の提供」として、原点回帰を図り、従業員の教育と人材育成による現場力の再強化を図るとともに、お客様の視点に立った商品や時代のニーズに合った新業態の開発を行い、お客様満足度の向上に努めてまいります。「グループ総合力の発揮」といたしましては、平成23年１月１日付で各事業領域に合わせた子会社の体制見直しを行っており、各事業領域における戦略の一本化を図り、また、購買・物流の一元化などグループシナジー効果の発現を強力に推進してまいります。「グループ資源の最適配分」といたしましては、前述の子会社の体制見直しに伴い今後成長性の見込める事業、業態への集中的な投資を行い、増収増益に向けた積極的な店舗展開を図ってまいります。また、中長期的に採算性の見込めるロイヤルホスト店舗につきましては、次世代モデルへの改装を引き続き進めてまいります。

次期の連結業績につきましては、厳しい経営環境下ではありますが、以上のような取組みを行い、現時点では売上高110,600百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,500百万円を見込んでおります。また、当期純利益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失の計上などにより、純損失3,000百万円を見込んでおります。

上記の見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,261百万円増加し80,476百万円となりました。内訳は、流動資産が132百万円減少し、固定資産が2,394百万円増加しております。流動資産の減少は繰延税金資産が467百万円増加した一方、未収還付税金の入金などによるその他流動資産の減少527百万円があったことなどによるものであります。固定資産のうち有形固定資産につきましては、減価償却及び減損処理などの減少要因があった一方、設備投資による3,111百万円の増加、リース資産の新規計上2,085百万円等があり、991百万円増加しております。また、無形固定資産につきましては、連結子会社の株式を追加取得したこと等に伴うのれんの増加961百万円などにより、926百万円増加しております。また、投資その他の資産につきましては、店舗閉鎖等に伴う差入保証金の減少854百万円等があった一方、株式取得等による投資有価証券の増加986百万円、繰延税金資産の増加490百万円などにより、477百万円増加しております。負債は、前連結会計年度末に比べ1,322百万円増加し36,721百万円となりました。これは、リース債務の残高が1,902百万円増加したこと、未払法人税等が882百万円増加したことなどによるものであります。純資産は、連結子会社の完全子会社化を目的とした株式交換により、自己株式が965百万円減少し、資本剰余金が227百万円減少したこと、また、当期純利益の計上による利益剰余金の増加901百万円、配当金の支払い377百万円等による利益剰余金の減少、子会社株式の追加取得等による少数株主持分の減少289百万円などにより、前連結会計年度末に比べ939百万円増加し43,755百万円となりました。これらの結果、１株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ9円8銭増加し1,117円83銭となり、また、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.1ポイント上昇し53.6%となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,947百万円収入が増加し、6,504百万円の収入となりました。法人税等還付・支払前のキャッシュ・フロー（収入）は、前連結会計年度に比べ1,380百万円増加し7,082百万円となりました。また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー（支出）は前連結会計年度に比べ567百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,514百万円支出が増加し、4,298百万円の支出となりました。これは、関係会社株式の取得による支出1,545百万円、有形固定資産の取得による支出の増加1,234百万円、差入保証金の増減額（収入）の減少1,071百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,445百万円支出が増加し、2,467百万円の支出となりました。これは、短期借入金の純増減額（純支出）が480百万円減少した一方、長期借入による収入が1,300百万円減少したこと、長期借入金の返済による支出が444百万円増加したことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（%）	60.2	59.3	54.6	53.5	53.6
時価ベースの自己資本比率（%）	72.1	52.9	45.5	45.9	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	401.6	290.5	603.6	506.0	357.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	32.0	29.3	12.6	14.8	16.9

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では株主への長期的かつ安定的な利益還元を経営の基本方針として位置付けるとともに、業績や経営環境との連動を徐々に図ってまいる方針としております。具体的には、「連結当期純利益を基準に配当性向20%以上を目安とする」方針を維持してまいります。内部留保資金につきましては、新規事業、出店、既存店の改装、システム投資、M&A等、今後持続的な成長を遂げるために必要な基盤の構築に有効活用してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記の基本方針の下、諸情勢を勘案し、１株当たり10円（普通配当10円）とさせていただく予定であります。

また、次期におきましては当期純損失の計上を見込んでおりますが、基本方針である長期的かつ安定的な利益還元を維持するため、次期の利益配当金は、１株当たり10円（普通配当10円）を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社15社及び関連会社７社で構成され、外食事業、食品事業、機内食事業及びホテル事業を主な内容として、事業活動を展開しております。主要な会社及び事業内容並びに事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 外食事業

会社名	主要な事業内容
当社	高速道路サービスエリアにてレストラン・売店等を運営
ロイヤル㈱	外食インフラ機能（購買・物流業務）
ロイヤル東日本㈱	北海道・東北地区（新潟県含む）・関東地区の「ロイヤルホスト」等を運営
ロイヤル関西㈱	中部・関西地区（岡山県含む）の「ロイヤルホスト」等を運営
ロイヤル西日本㈱	九州地区（広島県・山口県含む）の「ロイヤルホスト」等を運営
㈱テンコーポレーション	天丼・天ぷら専門店「てんや」等を運営
ロイヤル空港レストラン㈱	全国の空港にてレストラン・売店等を運営
㈱カフェクロワッサン	「カフェクロワッサン」及び「ミセスエリザベスマフィン」を運営
ロイヤルコントラクトサービス㈱	企業内給食施設等を運営
アールアンドケーフードサービス㈱	「シェーキーズ」「シズラー」及びビアレストラン等を運営
セントレスタ㈱	三越・伊勢丹百貨店内を中心とした飲食店等を運営
㈱ハブ	英国風パブ「ＨＵＢ」等を運営

（注）㈱ハブは大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場スタンダード）に上場しております。

(2) 食品事業

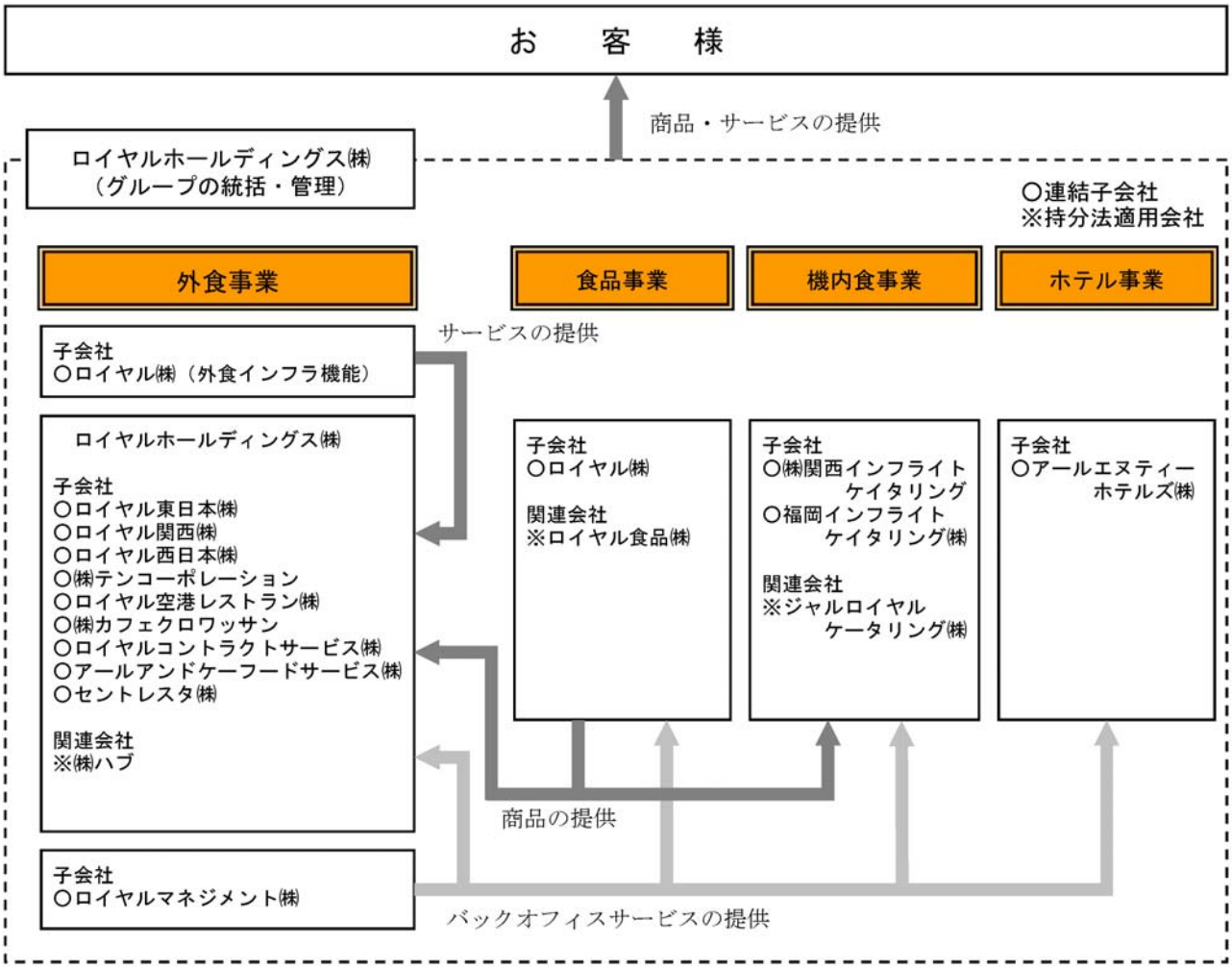
会社名	主要な事業内容
ロイヤル㈱	冷凍食品・喫茶製品等を製造・販売
ロイヤル食品㈱	冷菓類を製造・販売

(3) 機内食事業

会社名	主要な事業内容
㈱関西インフライトケイタリング	関西国際空港にて機内食を調製・搭載
福岡インフライトケイタリング㈱	福岡空港にて機内食を調製・搭載
ジャルロイヤルケータリング㈱	成田国際空港にて機内食を調製・搭載

(4) ホテル事業

会社名	主要な事業内容
アールエヌティーホテルズ㈱	「リッチモンドホテル」等を運営



（注）１．平成22年１月１日付けで、当社及び当社の連結子会社は、以下の組織再編を行いました。

(1) 当社は、那須高原フードサービス㈱を吸収合併しました。

(2) アールアンドケーフードサービス㈱は、ロイヤルカジュアルダイニング㈱を吸収合併しました。

(3) セントレスタ㈱は、アールアンドアイダイニング㈱を吸収合併しました。

２．㈱ハブは、当連結会計年度において株式の取得を行ったことにより、新たに持分法適用関連会社となりました。

３．平成23年１月１日付けで、当社及び当社の連結子会社は、以下の組織再編等を行っております。

(1) ロイヤル空港レストラン㈱は、吸収分割により当社の高速道路事業を承継し、同日付でロイヤル空港高速フードサービス㈱に商号変更しております。

(2) ロイヤル東日本㈱は、ロイヤル関西㈱及びロイヤル西日本㈱を吸収合併し、同日付でロイヤルホスト㈱に商号変更しております。

(3) アールアンドケーフードサービス㈱は、㈱カフェクロワッサンを吸収合併しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「“食”を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念として、お客様の食生活への貢献を企業目的として取り組んでまいりました。今後におきましては、ホテル事業の伸張を受け「“食”＆“ホスピタリティ”を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念として、外食事業、コントラクト事業、機内食事業、ホテル事業毎にコア戦略を明確にし、長期的かつ安定的な企業価値の向上を図ることを企業目的として取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年に策定した中期経営計画において、平成23年度の経営目標数値として売上高・連結経常利益・連結経常利益率・ＲＯＡのそれぞれについて数値目標を掲げましたが、その後の経営環境に鑑み、平成23年度の経営目標数値は、現時点で公表している売上高110,600百万円、経常利益2,500百万円と、売上高経常利益率2.3％の各数値を目標値としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、10年後の2020年において「日本で一番質の高い“食”＆“ホスピタリティ”グループ」に成長することを目標に掲げております。今後10年間においては、景気の低迷、個人消費の不振が相当程度長期化し外食マーケットの拡大は期待できない一方で、デフレを背景とした低価格化は進行することが想定されます。このような経営環境の中、当社グループが生き残りを図り、永続的な成長を確保するため、中期的に以下の３点を主たる重点施策としております。

①　徹底的にこだわった商品・サービスの提供

現場力と商品開発力の強化を通じて、当社グループが提供する商品・サービスをお客様の視点で見直してまいります。現場力の強化という観点では、人材への積極的な投資とグループ内での流動化を図り、優れた人材を育成することで顧客満足度の高い現場の再構築を図ります。また商品開発力という観点では、マーケティング機能の高度化を図り、継続的にお客様の声をモニタリングし、商品開発や業態開発に反映する体制を構築いたします。

②　増収増益を実現する新たなビジネスモデルの創造

より効率性の高いグループ体制を構築するために、当社グループでは平成23年１月１日付で各事業領域に合わせた子会社の体制見直しを行っております。今後は、各事業領域における戦略の一本化を図り、成長性の見込める事業、業態への集中的な投資を行い、増収増益に向けた新たなビジネスモデルの創造を図ってまいります。

③　グループ総合力の更なる強化

当社グループでは、当社がグループ全体のＩＴインフラ機能を、ロイヤル㈱がグループ全体の外食インフラ機能（食品製造・購買・物流）を担う体制となっております。今後は、Ｍ＆Ａ等により子会社化した事業会社を中心にＩＴシステムのグループ内統一と製造から購買・物流までの一元化を実現し、グループ総合力を更に高めてまいります。また、持株会社とバックオフィス機能会社（人事・経理業務）の最適機能化を図ることで、グループ全体の収益性向上に努めてまいります。

なお、成長戦略の一環として位置づけてきたＭ＆Ａ戦略については、今後成長性の見込める事業に限定し引き続き検討してまいります。

これらの施策を着実に実行することにより、今後見込まれる経営環境の変化及び外食産業の構造的課題を踏まえ、永続的な成長を確保しうる新たなビジネスモデルを構築することが、当社グループの重要な経営課題と認識しております。また、食品企業として食の安全・安心を第一に考え、企業の社会的責任を誠実に果たすことで、全てのステークホルダーに支持される企業グループを目指してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,504	8,242
受取手形及び売掛金	3,670	3,787
たな卸資産	※2 1,763	※2 1,836
繰延税金資産	492	959
その他	3,583	3,055
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	18,010	17,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,923	43,747
減価償却累計額	△33,068	△33,440
建物及び構築物（純額）	10,855	10,307
機械装置及び運搬具	7,397	7,512
減価償却累計額	△6,474	△6,597
機械装置及び運搬具（純額）	922	915
工具、器具及び備品	18,725	18,394
減価償却累計額	△16,278	△15,915
工具、器具及び備品（純額）	2,447	2,479
土地	12,509	12,358
リース資産	4,894	6,979
減価償却累計額	△147	△521
リース資産（純額）	4,747	6,458
建設仮勘定	61	17
有形固定資産合計	31,544	32,535
無形固定資産		
のれん	549	1,511
その他	506	471
無形固定資産合計	1,056	1,982
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,075	※1 7,062
長期貸付金	171	88
差入保証金	20,375	19,521
繰延税金資産	608	1,099
その他	698	325
貸倒引当金	△327	△16
投資その他の資産合計	27,603	28,080
固定資産合計	60,204	62,598
資産合計	78,214	80,476

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,318	3,450
短期借入金	3,610	2,900
1年内返済予定の長期借入金	3,755	4,729
リース債務	291	417
未払法人税等	443	1,326
賞与引当金	90	5
役員賞与引当金	―	17
ポイント引当金	272	277
株主優待費用引当金	104	108
店舗閉鎖損失引当金	67	65
その他	6,605	7,020
流動負債合計	18,557	20,317
固定負債		
長期借入金	10,560	8,558
リース債務	4,842	6,618
繰延税金負債	60	47
退職給付引当金	255	259
その他	1,121	920
固定負債合計	16,841	16,403
負債合計	35,398	36,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,936	23,708
利益剰余金	7,608	8,132
自己株式	△3,687	△2,723
株主資本合計	41,533	42,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	348	317
評価・換算差額等合計	348	317
少数株主持分	933	644
純資産合計	42,816	43,755
負債純資産合計	78,214	80,476

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	110,141	108,630
売上原価	34,618	34,056
売上総利益	75,522	74,573
その他の営業収入	1,755	1,810
営業総利益	77,278	76,383
販売費及び一般管理費		
販売手数料	819	993
従業員給料及び賞与	29,699	28,292
法定福利及び厚生費	3,608	3,503
水道光熱費	4,921	4,685
賃借料	18,759	17,826
修繕維持費	1,433	1,872
減価償却費	2,964	3,023
のれん償却額	263	483
その他	13,045	13,648
販売費及び一般管理費合計	75,515	74,329
営業利益	1,763	2,054
営業外収益		
受取利息	21	12
受取配当金	102	111
持分法による投資利益	118	106
協賛金収入	105	97
その他	296	317
営業外収益合計	644	644
営業外費用		
支払利息	313	387
その他	178	179
営業外費用合計	491	566
経常利益	1,916	2,132

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
特別利益		
固定資産売却益	―	※1 56
受取補償金	288	126
店舗閉鎖損失引当金戻入額	※2 889	※2 20
関係会社株式取得に係る損失戻入額	―	※3 110
特別利益合計	1,177	313
特別損失		
投資有価証券評価損	530	174
固定資産除売却損	※4 261	※4 272
のれん減損損失等	※5 94	―
減損損失	※6 849	※6 499
店舗閉鎖損失引当金繰入額	64	65
貸倒引当金繰入額	64	―
特別損失合計	1,865	1,011
税金等調整前当期純利益	1,228	1,434
法人税、住民税及び事業税	796	1,437
法人税等調整額	893	△951
法人税等合計	1,689	486
少数株主利益	7	46
当期純利益又は当期純損失（△）	△468	901

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,676	13,676
当期末残高	13,676	13,676
資本剰余金		
前期末残高	23,936	23,936
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△227
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	－
当期変動額合計	－	△227
当期末残高	23,936	23,708
利益剰余金		
前期末残高	8,461	7,608
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△377
当期純利益又は当期純損失（△）	△468	901
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	－
連結範囲の変動	△5	－
当期変動額合計	△852	523
当期末残高	7,608	8,132
自己株式		
前期末残高	△3,686	△3,687
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	965
当期変動額合計	△1	964
当期末残高	△3,687	△2,723
株主資本合計		
前期末残高	42,386	41,533
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△377
当期純利益又は当期純損失（△）	△468	901
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	737
連結範囲の変動	△5	－
当期変動額合計	△853	1,260
当期末残高	41,533	42,794

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67	348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	△31
当期変動額合計	281	△31
当期末残高	348	317
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	－
当期変動額合計	8	－
当期末残高	－	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	58	348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	△31
当期変動額合計	290	△31
当期末残高	348	317
少数株主持分		
前期末残高	1,037	933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103	△289
当期変動額合計	△103	△289
当期末残高	933	644
純資産合計		
前期末残高	43,483	42,816
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△377
当期純利益又は当期純損失（△）	△468	901
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	737
連結範囲の変動	△5	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	△320
当期変動額合計	△667	939
当期末残高	42,816	43,755

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,228	1,434
減価償却費	3,581	3,634
のれん償却額	262	483
減損損失	849	499
のれん減損損失等	94	－
関係会社株式取得に係る損失戻入額	－	△110
貸倒引当金の増減額（△は減少）	59	△6
賞与引当金の増減額（△は減少）	81	△84
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	17
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△824	44
受取利息及び受取配当金	△123	△123
支払利息	313	387
持分法による投資損益（△は益）	△118	△106
投資有価証券評価損益（△は益）	530	174
固定資産除売却損益（△は益）	261	213
売上債権の増減額（△は増加）	291	△116
たな卸資産の増減額（△は増加）	29	△72
仕入債務の増減額（△は減少）	△404	132
その他	△256	910
小計	5,855	7,310
利息及び配当金の受取額	154	154
利息の支払額	△308	△383
法人税等の還付額	256	191
法人税等の支払額	△1,401	△769
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,557	6,504

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,876	△3,111
有形固定資産の売却による収入	200	218
投資有価証券の取得による支出	△24	△512
子会社株式の取得による支出	△89	－
関係会社株式の取得による支出	－	△1,545
関係会社出資金の払込による支出	△500	△80
差入保証金の増減額（△は増加）	2,076	1,004
店舗閉鎖等による支出	△572	△176
その他	1	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△783	△4,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,190	△710
長期借入れによる収入	4,100	2,800
長期借入金の返済による支出	△3,384	△3,828
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△377	△377
少数株主への配当金の支払額	△21	△21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△147	△329
その他	0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,022	△2,467
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,750	△261
現金及び現金同等物の期首残高	5,763	8,504
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1　8,504	※1　8,242

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社　　17社 ロイヤル㈱、ロイヤル東日本㈱、ロイヤル関西㈱、ロイヤル西日本㈱、ロイヤル空港レストラン㈱、ロイヤルカジュアルダイニング㈱、㈱カフェクロワッサン、那須高原フードサービス㈱、アールアンドアイダイニング㈱、ロイヤルコントラクトサービス㈱、アールアンドケーフードサービス㈱、セントレスタ㈱、㈱テンコーポレーション、㈱関西インフライトケイタリング、福岡インフライトケイタリング㈱、アールエヌティーホテルズ㈱、ロイヤルマネジメント㈱ （注）上記ロイヤル東日本㈱は、平成21年１月１日付けで、ロイヤル関東㈱から商号変更しております。 なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたロイヤル東日本㈱及び㈱ドゥ・レストランツ・ファンは、当社の連結子会社による吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたミセスエリザベスマフィン㈱、イルフォルノジャパン㈱及び北京楽雅餐飲管理有限公司は、前連結会計年度末までに実質的に事業を廃止し、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないこととなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社　　14社 ロイヤル㈱、ロイヤル東日本㈱、ロイヤル関西㈱、ロイヤル西日本㈱、㈱テンコーポレーション、ロイヤル空港レストラン㈱、㈱カフェクロワッサン、ロイヤルコントラクトサービス㈱、アールアンドケーフードサービス㈱、セントレスタ㈱、㈱関西インフライトケイタリング、福岡インフライトケイタリング㈱、アールエヌティーホテルズ㈱、ロイヤルマネジメント㈱ なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました那須高原フードサービス㈱は、当社による吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたロイヤルカジュアルダイニング㈱及びアールアンドアイダイニング㈱は、当社の連結子会社による吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
	(2) 非連結子会社　　１社 ㈲大濠観光会館 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除いております。	(2) 非連結子会社　　１社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数　　２社 ジャルロイヤルケータリング㈱ ロイヤル食品㈱	(1) 持分法適用の関連会社数　　３社 ジャルロイヤルケータリング㈱ ロイヤル食品㈱ ㈱ハブ なお、当連結会計年度より、㈱ハブは新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。
	(2) 持分法を適用していない会社名 非連結子会社　㈲大濠観光会館 関連会社　㈱アソート 楽雅楽食品股份有限公司 合同会社ＲＨ博多駅前を営業者とする匿名組合	(2) 持分法を適用していない会社名 非連結子会社　㈲大濠観光会館 関連会社　㈱アソート 楽雅楽食品股份有限公司 合同会社ＲＨ博多駅前を営業者とする匿名組合 統一楽豪（上海）餐飲管理有限公司
	(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除いております。	(持分法を適用しない理由) 同左
	(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、連結財務諸表作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項 同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて12月31日で連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 (イ)製品及び半製品 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (ロ)商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (ハ)原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 ただし、当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産（建物・構築物・機械装置）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 (イ)製品及び半製品 同左 (ロ)商品 同左 (ハ)原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
	② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	③ リース資産 主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③ リース資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左
	② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	② 賞与引当金 同左
	③ 役員賞与引当金 ――――――	③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
	④ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。	④ 退職給付引当金 同左
	⑤ ポイント引当金 主として「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	⑤ ポイント引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度及び「リッチモンドクラブ会員」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
	⑥ 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。 ⑦ 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (5) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	⑥ 株主優待費用引当金 同左 ⑦ 店舗閉鎖損失引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 消費税等の会計処理方法 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として５年間の定額法により償却を行っております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
（たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）が適用されたことに伴い、評価基準について原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。	――――――
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更により、営業利益は35百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	――――――
――――――	（企業結合に関する会計基準等の適用） 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）が平成22年４月１日以後実施される企業結合等から適用されることに伴い、第２四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
（連結キャッシュ・フロー計算書） １．営業活動によるキャッシュ・フローの「株主優待費用引当金の増減額（△は減少）」、「退職給付引当金の増減額（△は減少）」及び「未払金の増減額（△は減少）」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「株主優待費用引当金の増減額（△は減少）」は△2百万円、「退職給付引当金の増減額（△は減少）」は△12百万円、「未払金の増減額（△は減少）」△60百万円であります。 ２．前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「固定資産売却益」及び「固定資産除売却損」として区分掲記されていたものは、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益（△は益）」に一括掲記しております。 なお、当連結会計年度の「固定資産除売却損益（△は益）」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円、固定資産除売却損」は261百万円であります。	――――――

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
（関係会社の組織再編） 平成22年１月１日付けで、当社及び当社の連結子会社は、以下の組織再編を行っております。 (1) 当社による那須高原フードサービス㈱の吸収合併 (2) アールアンドケーフードサービス㈱によるロイヤルカジュアルダイニング㈱の吸収合併 (3) セントレスタ㈱によるアールアンドアイダイニング㈱の吸収合併	（関係会社の組織再編） 平成23年１月１日付けで、当社及び当社の連結子会社は、以下の組織再編を行っております。 (1) ロイヤル空港レストラン㈱を承継会社とする当社高速道路事業の吸収分割 (2) ロイヤル東日本㈱によるロイヤル関西㈱及びロイヤル西日本㈱の吸収合併 (3) アールアンドケーフードサービス㈱による㈱カフェクロワッサンの吸収合併
――――――	（連結納税制度の適用に係る会計処理） 当社は、当連結会計年度中に連結納税の承認を受けたことにより、当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（企業会計基準委員会実務対応報告第５号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（企業会計基準委員会実務対応報告第７号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
※１　非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　1,530百万円 投資有価証券(出資金)　500百万円	※１　非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　2,130百万円 投資有価証券(出資金)　585百万円
※２　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品　764百万円 仕掛品　6百万円 原材料及び貯蔵品　992百万円 （注）原材料及び貯蔵品のうち、607百万円は店舗たな卸資産であります。	※２　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品　756百万円 仕掛品　8百万円 原材料及び貯蔵品　1,071百万円 （注）原材料及び貯蔵品のうち、695百万円は店舗たな卸資産であります。
３　貸出コミットメント契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　5,000百万円 借入実行残高　― 差引額　5,000百万円	３　貸出コミットメント契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　5,000百万円 借入実行残高　― 差引額　5,000百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
※１　――――	※１　固定資産売却益（特別利益） 「固定資産売却益」の主なものは、土地売却益53百万円であります。
※２　店舗閉鎖損失引当金戻入額（特別利益） 店舗閉鎖損失引当金の計上対象とした一部の店舗について、店舗資産に係る賃貸借契約条件が変更されたこと等により営業の継続を決定したこと、その他閉鎖した店舗における閉鎖関連損失の発生額が、引当金計上時における見積額を下回ったこと等により、店舗閉鎖損失引当金の一部を取崩したものであります。	※２　店舗閉鎖損失引当金戻入額（特別利益） 店舗閉鎖損失引当金の計上対象とした一部の店舗について営業の継続を決定したこと、その他閉鎖した店舗における閉鎖関連損失の発生額が、引当金計上時における見積額を下回ったこと等により、店舗閉鎖損失引当金の一部を取崩したものであります。
※３　――――	※３　関係会社株式取得に係る損失戻入額（特別利益） 過年度において負債に計上した、締結済みの株式売買契約に基づき、将来取得することが見込まれる関係会社株式の価値が下落したことに伴う損失見合い額について、当連結会計年度末において見直しを行ったことにより計上した利益であります。なお、当該見直しにより、流動負債の「その他」を17百万円（当連結会計年度末残高218百万円）、固定負債の「その他」を93百万円（当連結会計年度末残高312百万円）減額しております。
※４　固定資産除売却損（特別損失） 「固定資産除売却損」の主なものは、店舗の閉店又は改修・改装等により生じたものであり、建物及び構築物除売却損96百万円、機械装置及び運搬具除売却損20百万円、工具、器具及び備品除売却損44百万円であります。	※４　固定資産除売却損（特別損失） 「固定資産除売却損」の主なものは、店舗の閉店又は改修・改装等により生じたものであり、建物及び構築物除売却損73百万円、機械装置及び運搬具除売却損4百万円、工具、器具及び備品除売却損64百万円であります。
※５　のれん減損損失等（特別損失） 締結済みの株式売買契約に基づき、将来取得することが見込まれる関係会社株式の見積取得価額について、当連結会計年度末において価値が下落したことに伴い計上した損失であります。なお、当該損失の見合い額は、流動負債の「その他」に53百万円（当連結会計年度末残高235百万円）、固定負債の「その他」に41百万円（当連結会計年度末残高405百万円）計上しております。	※５　――――

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）

※６　減損損失（特別損失）

当社グループは、当連結会計年度において、有形無形固定資産等の減損損失849百万円を計上しており、その主な内容は次のとおりであります。

用途	種類	金額	場所
店舗 連結子会社９社 （55店舗）	建物及び構築物	512百万円	宮城県仙台市他
	工具、器具及び備品	202百万円	
工場 連結子会社１社 （１工場）	建物及び構築物	28百万円	福岡県福岡市
賃貸不動産 当社 （１物件）	建物及び構築物	39百万円	千葉県成田市

（減損損失の認識に至った経緯等）

当社グループは、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。

上記固定資産について、減損損失の認識に至った経緯等は、以下のとおりであります。

（１）店舗及び賃貸不動産につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

（２）工場につきましては、第１四半期連結会計期間末において、移転に伴う売却を予定していたため、売却予定価額等を基礎に算定した正味売却可能価額まで帳簿価額を減額したものであります。

※６　減損損失（特別損失）

当社グループは、当連結会計年度において、有形無形固定資産等の減損損失499百万円を計上しており、その主な内容は次のとおりであります。

用途	種類	金額	場所
店舗 当社及び 連結子会社９社 （50店舗）	建物及び構築物	389百万円	千葉県成田市他
	工具、器具及び備品	94百万円	

（減損損失の認識に至った経緯等）

当社グループは、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。

上記店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（平成21年１月１日から平成21年12月31日まで）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,804,189	―	―	40,804,189
合計	40,804,189	―	―	40,804,189
自己株式				
普通株式　（注）	3,028,330	1,142	58	3,029,414
合計	3,028,330	1,142	58	3,029,414

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,142株は、単元未満株式の買取りであります。また、減少58株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年３月26日定時株主総会	普通株式	377	10	平成20年12月31日	平成21年３月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年３月26日定時株主総会	普通株式	377	利益剰余金	10	平成21年12月31日	平成22年３月29日

当連結会計年度（平成22年１月１日から平成22年12月31日まで）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,804,189	―	―	40,804,189
合計	40,804,189	―	―	40,804,189
自己株式				
普通株式　（注）	3,029,414	905	793,000	2,237,319
合計	3,029,414	905	793,000	2,237,319

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加905株は、単元未満株式の買取りであります。また、減少793,000株は、㈱テンコーポレーションの完全子会社化を目的とした株式交換に伴う同社株主への割当交付によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年３月26日定時株主総会	普通株式	377	10	平成21年12月31日	平成22年３月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年３月25日定時株主総会	普通株式	385	利益剰余金	10	平成22年12月31日	平成23年３月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　8,504百万円 現金及び現金同等物　8,504百万円 ２　重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は4,898百万円、債務の額は5,281百万円であります。	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　8,242百万円 現金及び現金同等物　8,242百万円 ２　重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は2,085百万円、債務の額は2,231百万円であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成21年１月１日
至　平成21年12月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成22年１月１日
至　平成22年12月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
（イ）有形固定資産
主として、ホテル事業における建物及び構築物、客室用備品であります。
（ロ）無形固定資産
ソフトウエアであります。

② リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</td>
<td>１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
（イ）有形固定資産
同左

（ロ）無形固定資産
同左

② リース資産の減価償却の方法
同左

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</td>
</tr>
<tr>
<td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>減損損失累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>建物及び構築物</td><td>37,862</td><td>9,401</td><td>27</td><td>28,433</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>320</td><td>202</td><td>68</td><td>48</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,927</td><td>1,515</td><td>41</td><td>1,370</td></tr>
<tr><td>その他（ソフトウエア）</td><td>101</td><td>71</td><td>0</td><td>29</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>41,211</td><td>11,192</td><td>137</td><td>29,881</td></tr>
</table>
② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>2,022百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>30,764百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>32,786百万円</td></tr>
</table>
リース資産減損勘定の残高　85百万円</td>
<td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>減損損失累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>建物及び構築物</td><td>37,634</td><td>11,059</td><td>27</td><td>26,547</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>211</td><td>117</td><td>68</td><td>25</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,448</td><td>1,546</td><td>38</td><td>863</td></tr>
<tr><td>その他（ソフトウエア）</td><td>66</td><td>50</td><td>－</td><td>16</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>40,360</td><td>12,772</td><td>134</td><td>27,453</td></tr>
</table>
② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>1,966百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>28,783百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>30,749百万円</td></tr>
</table>
リース資産減損勘定の残高　47百万円</td>
</tr>
</table>

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　3,306百万円 リース資産減損勘定の取崩額　34百万円 減価償却費相当額　2,630百万円 支払利息相当額　1,189百万円 減損損失　37百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　3,136百万円 リース資産減損勘定の取崩額　44百万円 減価償却費相当額　2,403百万円 支払利息相当額　1,122百万円 減損損失　6百万円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左
２．オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年以内　964百万円 １年超　11,457百万円 合計　12,422百万円	２．オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年以内　1,104百万円 １年超　10,760百万円 合計　11,864百万円
３．ファイナンス・リース取引（貸主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高 建物及び構築物：取得価額 23百万円、減価償却累計額 14百万円、減損損失累計額 －、期末残高 9百万円 合計：取得価額 23百万円、減価償却累計額 14百万円、減損損失累計額 －、期末残高 9百万円 ② 未経過リース料期末残高相当額 １年以内　1百万円 １年超　9百万円 合計　10百万円	３．　――――

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料　2百万円 減価償却費　1百万円 受取利息相当額　0百万円 ④ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	
４．オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年以内　10百万円 １年超　34百万円 合計　45百万円	４．オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年以内　74百万円 １年超　132百万円 合計　207百万円

（金融商品関係）

当連結会計年度（平成22年１月１日から平成22年12月31日まで）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入により必要な資金を調達しており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係る敷金及び保証金であり、差入の相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として翌月末の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的とし、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により借入を行っております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（相手先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛金や差入保証金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証すると共に、相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	8,242	8,242	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,787	3,787	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,250	4,250	－
関係会社株式	572	517	△54
(4) 差入保証金	19,521	17,982	△1,538
資産 計	36,374	34,780	△1,593
(1) 支払手形及び買掛金	3,450	3,450	－
(2) 短期借入金	2,900	2,900	－
(3) 未払法人税等	1,326	1,326	－
(4) 長期借入金(※1)	13,287	13,387	100
(5) リース債務(※2)	7,036	7,270	233
負債 計	28,000	28,334	333

(※1) １年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※2) リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った支払予定時期に基づき、将来キャッシュ・フローの合計額を無リスクの利子率で割り引いて算定しております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券（非上場）	95
関係会社株式（非上場）	1,557
関係会社出資金	585

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	8,242	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,787	－	－	－
差入保証金				
償還予定日が明確なもの	1,251	662	418	130
合計	13,281	662	418	130

4．長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
長期借入金	4,729	3,669	3,428	1,080	380	－	－
リース債務	417	428	442	437	372	1,461	3,476
合計	5,147	4,097	3,871	1,517	752	1,461	3,476

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年12月31日）

１．その他有価証券で時価のある有価証券

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,174	2,687	512
小計	2,174	2,687	512
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,237	1,218	△19
投資法人投資証券	75	72	△2
小計	1,312	1,291	△21
合計	3,487	3,978	490

（注）１．表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

２．「その他有価証券」で、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理額530百万円を投資有価証券評価損として計上しております。

２．時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券	
非上場株式	66

当連結会計年度（平成22年12月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,147	2,644	503
	(2) 投資法人投資証券	95	75	20
	小計	3,243	2,719	523
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,007	1,092	△85
	小計	1,007	1,092	△85
合計		4,250	3,811	438

（注）１．表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

２．非上場株式（連結貸借対照表計上額95百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

２．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について174百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年12月31日）		当連結会計年度 （平成22年12月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,764百万円	税務上の繰越欠損金	2,864百万円
土地評価損	2,079百万円	土地評価損	2,079百万円
減損損失	1,140百万円	投資有価証券評価損	1,100百万円
投資有価証券評価損	1,078百万円	減損損失	1,051百万円
税務上ののれん	186百万円	税務上ののれん等	455百万円
貸倒引当金	119百万円	ポイント引当金	115百万円
ポイント引当金	113百万円	その他	1,071百万円
その他	953百万円	繰延税金資産小計	8,737百万円
繰延税金資産小計	8,433百万円	評価性引当額	△6,170百万円
評価性引当額	△6,786百万円	繰延税金資産合計	2,567百万円
繰延税金資産合計	1,647百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債		圧縮記帳積立金	△298百万円
圧縮記帳積立金	△329百万円	その他有価証券評価差額金	△122百万円
その他有価証券評価差額金	△142百万円	その他	△134百万円
その他	△134百万円	繰延税金負債合計	△555百万円
繰延税金負債合計	△607百万円	繰延税金資産の純額	2,012百万円
繰延税金資産の純額	1,040百万円		
（注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		（注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産の「繰延税金資産」	492百万円	流動資産の「繰延税金資産」	959百万円
固定資産の「繰延税金資産」	608百万円	固定資産の「繰延税金資産」	1,099百万円
固定負債の「繰延税金負債」	60百万円	固定負債の「繰延税金負債」	47百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%
のれん償却額	8.6%	のれん償却額	13.6%
住民税均等割	16.8%	住民税均等割	14.7%
持分法による投資利益	△3.9%	持分法による投資利益	△3.0%
評価性引当額の増加	57.2%	評価性引当額の減少	△43.1%
子会社との税率差異	6.7%	子会社との税率差異	△0.1%
その他	2.7%	その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	137.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%

（企業結合等関係）

当連結会計年度（平成22年１月１日から平成22年12月31日まで）

（共通支配下の取引等）

１．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業　　当社の連結子会社である株式会社テンコーポレーション

事業の内容　　天丼・天ぷらを中心とした飲食店「てんや」の多店舗経営等

(2) 企業結合の法的形式

株式の公開買付け及び株式交換による完全子会社化

(3) 結合後企業の名称　　株式会社テンコーポレーション

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成21年12月21日から平成22年２月22日までを期間として、㈱テンコーポレーション株式の公開買付けを実施し、応募株券の総数2,160株を買付けました。この結果、当社の㈱テンコーポレーション株式の株券等所有割合は77.21％となりました。また、平成22年５月１日付けで当社を完全親会社とし、㈱テンコーポレーションを完全子会社とする株式交換を行っております。

当該取引は、㈱テンコーポレーションが当社の完全子会社となることが、調達体制の強化及び物流システムの効率化をはじめとするグループとしての一体性の強化推進、機動的かつ柔軟な経営戦略の実現等が可能となり、当社及び㈱テンコーポレーション、ひいては当社グループの企業価値向上を実現する最良の選択であるとの結論の下、実施したものであります。

２．実施した会計処理の概要

(1) 株式の公開買付け

「連結財務諸表原則第四　五　子会社株式の追加取得及び一部売却等」に従い処理しております。

(2) 株式交換

企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」における「子会社株式の追加取得及び一部売却等」の取扱いに従い処理しております。

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 株式の公開買付け

① 被取得企業の取得原価　　1,021百万円

② 取得原価の内訳

普通株式の取得代金　　993百万円

取得に直接要した支出　　28百万円

(2) 株式交換

① 被取得企業の取得原価　　737百万円

② 取得原価の内訳

当社普通株式　　737百万円

（注）株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

イ．株式の種類別の交換比率

㈱テンコーポレーションの普通株式１株に対して当社の普通株式500株を割当交付

ロ．株式交換比率の算定方法

当社はみずほ証券㈱を、㈱テンコーポレーションは㈱マスターズ・トラスト会計社をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しております。

ハ．交付した株式数　　793,000株

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

① 株式の公開買付け　799百万円

② 株式交換　574百万円

(2) のれんの発生原因

当社が追加取得した㈱テンコーポレーション株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を上回ることにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

５年間の均等償却

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成21年１月１日から平成21年12月31日まで）

	外食事業（百万円）	食品事業（百万円）	機内食事業（百万円）	ホテル事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	90,297	3,525	5,717	12,356	111,896	―	111,896
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	311	4,008	0	123	4,443	(4,443)	―
計	90,609	7,533	5,717	12,479	116,340	(4,443)	111,896
営業費用	89,319	7,203	5,075	11,999	113,598	(3,464)	110,133
営業利益	1,289	330	642	479	2,742	(979)	1,763
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	46,444	5,026	7,991	11,476	70,938	7,275	78,214
減価償却費	2,133	284	410	364	3,192	388	3,581
減損損失	915	―	28	―	943	―	943
資本的支出	1,300	328	61	4,956	6,647	73	6,720

（注）１．事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

２．各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業……レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業……業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業……機内食の調製・搭載

ホテル事業……ビジネスホテルの運営

３．売上高には、その他の営業収入を含めております。

４．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（981百万円）の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

５．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（12,391百万円）の主なものは提出会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

６．以下のセグメントの資本的支出には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。

食品事業　……　106百万円

ホテル事業　……　4,792百万円

７．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。この変更により、当連結会計年度の以下のセグメントの営業利益が、各々に掲げる金額について増加しております。

食品事業　……　0百万円

ホテル事業　……　34百万円

当連結会計年度（平成22年１月１日から平成22年12月31日まで）

	外食事業（百万円）	食品事業（百万円）	機内食事業（百万円）	ホテル事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,618	3,460	6,346	14,015	110,440	―	110,440
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	244	3,969	0	121	4,336	(4,336)	―
計	86,863	7,430	6,346	14,136	114,777	(4,336)	110,440
営業費用	85,481	7,320	5,522	13,329	111,654	(3,268)	108,386
営業利益	1,381	109	823	807	3,122	(1,068)	2,054
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	46,155	4,916	9,022	12,988	73,083	7,393	80,476
減価償却費	2,121	329	355	546	3,353	281	3,634
減損損失	499	―	―	―	499	―	499
資本的支出	2,667	303	59	2,190	5,220	158	5,379

（注）１．事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

２．各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業……レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業……業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業……機内食の調製・搭載

ホテル事業……ビジネスホテルの運営

３．売上高には、その他の営業収入を含めております。

４．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,073百万円）の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

５．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（12,594百万円）の主なものは提出会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

６．以下のセグメントの資本的支出には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。

外食事業　……　25百万円

食品事業　……　8百万円

ホテル事業　……　2,051百万円

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成21年１月１日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年１月１日から平成22年12月31日まで）

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（平成21年１月１日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年１月１日から平成22年12月31日まで）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満でありますので、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり純資産額　1,108円75銭 １株当たり当期純損失金額　12円41銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,117円83銭 １株当たり当期純利益金額　23円56銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

（注）１．　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)　（百万円）	△468	901
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)　（百万円）	△468	901
普通株式の期中平均株式数　（千株）	37,775	38,262

２．　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成21年12月31日）	当連結会計年度末 （平成22年12月31日）
純資産の部の合計額　（百万円）	42,816	43,755
純資産の部の合計額から控除する金額　（百万円）	933	644
（うち少数株主持分）　（百万円）	(933)	(644)
普通株式に係る期末の純資産額　（百万円）	41,882	43,111
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　（千株）	37,774	38,566

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
（資本準備金の額の減少） 当社は、平成22年２月12日開催の取締役会において、平成22年３月26日開催の定時株主総会に、資本準備金の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されております。 (1) 資本準備金の額の減少の目的および要領 今後の資本政策上の柔軟性および機動性確保のため、会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。 ①　減少する準備金の項目およびその額 資本準備金23,936百万円のうち3,000百万円 ②　増加する剰余金の項目およびその額 その他資本剰余金　3,000百万円 (2) 資本準備金の額の減少の日程 ①　取締役会決議日　平成22年２月12日 ②　債権者異議申述公告　平成22年２月24日 ③　債権者異議申述最終期日　平成22年３月24日 ④　株主総会決議日　平成22年３月26日 ⑤　効力発生日　平成22年３月26日	――――――

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
（公開買付けによる株式取得及び株式交換による完全子会社化） 当社は、平成21年12月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります㈱テンコーポレーションの普通株式を公開買付けにより取得することを決議し、公開買付けの実施を行うとともに、平成22年２月24日開催の取締役会において、同社の発行済み株式全株を取得し、同社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。 なお、当社は、会社法第796条第３項の規定する簡易株式交換の手続きに基づき、株主総会の承認を得ることなく株式交換を行う予定であります。 （公開買付けの概要） (1) 買付け等の期間 平成21年12月21日から平成22年２月22日まで (2) 買付け等の価格 １株につき460,000円 (3) 取得した株式の数、取得価額並びに取得前及び取得後の持分比率 ①　取得した株式の数　2,160株 ②　取得価額　993百万円 ③　取得前の持分比率　46.1％ ④　取得後の持分比率　77.2％ （株式交換契約の概要） (1) 株式交換の方法 当社を除く㈱テンコーポレーションの株主に対し、当社保有の自己株式を割当交付 (2) 株式交換の内容 ㈱テンコーポレーションの普通株式１株に対して当社の普通株式500株を割当交付 (3) 株式交換の時期 株式交換の予定日（効力発生日）　平成22年５月１日	――――――

（開示の省略）

関連当事者情報、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,332	5,792
売掛金	31	34
商品	64	88
原材料	22	29
前払費用	50	63
短期貸付金	3	3
関係会社短期貸付金	1,481	3,395
未収入金	1,161	807
繰延税金資産	－	257
その他	49	61
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,197	10,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,863	12,864
減価償却累計額	△8,149	△8,499
建物（純額）	4,713	4,364
構築物	163	164
減価償却累計額	△149	△152
構築物（純額）	13	11
機械及び装置	38	41
減価償却累計額	△27	△32
機械及び装置（純額）	10	9
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,141	2,255
減価償却累計額	△1,644	△1,873
工具、器具及び備品（純額）	497	381
土地	9,491	9,341
リース資産	－	6
減価償却累計額	－	△0
リース資産（純額）	－	5
建設仮勘定	2	11
有形固定資産合計	14,729	14,125
無形固定資産		
借地権	79	79
ソフトウエア	165	136
その他	106	114
無形固定資産合計	351	331
投資その他の資産		
投資有価証券	4,045	4,345
関係会社株式	15,582	17,370
出資金	0	0
関係会社出資金	300	383
長期貸付金	11	8
関係会社長期貸付金	4,757	4,471

差入保証金	9,960	9,422
長期前払費用	19	13
長期未収入金	408	141
繰延税金資産	－	520
その他	93	44
貸倒引当金	△363	△55
投資その他の資産合計	34,816	36,665
固定資産合計	49,897	51,122
資産合計	59,094	61,657

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	360	426
短期借入金	1,750	2,900
1年内返済予定の長期借入金	2,300	3,860
リース債務	－	1
未払金	405	374
未払法人税等	65	71
未払費用	378	363
預り金	4,467	4,630
賞与引当金	13	5
役員賞与引当金	－	17
株主優待費用引当金	332	345
店舗閉鎖損失引当金	15	－
その他	297	273
流動負債合計	10,386	13,268
固定負債		
長期借入金	9,320	8,080
リース債務	－	4
長期預り保証金	418	342
繰延税金負債	60	－
その他	504	408
固定負債合計	10,304	8,835
負債合計	20,691	22,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金		
資本準備金	23,936	20,936
その他資本剰余金	－	2,772
資本剰余金合計	23,936	23,708
利益剰余金		
利益準備金	1,531	1,531
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	475	439
別途積立金	3,034	－
繰越利益剰余金	△910	2,603
利益剰余金合計	4,130	4,575
自己株式	△3,687	△2,723
株主資本合計	38,055	39,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	348	316
評価・換算差額等合計	348	316
純資産合計	38,403	39,553
負債純資産合計	59,094	61,657

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	8,444	10,713
売上原価		
商品期首たな卸高	47	64
原材料期首たな卸高	25	22
当期商品仕入高	3,238	4,164
当期店舗食材仕入高	1,241	1,497
合計	4,552	5,749
商品期末たな卸高	64	88
原材料期末たな卸高	22	29
売上原価合計	4,465	5,630
売上総利益	3,978	5,082
その他の営業収入		
関係会社受取配当金	81	278
関係会社受取ロイヤリティ	1,232	1,414
関係会社不動産賃貸料	1,013	938
その他	435	431
その他の営業収入合計	2,761	3,064
営業総利益	6,740	8,146
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4	4
役員報酬	98	129
従業員給料	1,739	2,143
賞与	194	258
法定福利費	219	305
福利厚生費	74	96
株主優待費用	321	340
水道光熱費	149	212
租税公課	244	247
賃借料	2,077	2,404
システム保守料等	105	297
減価償却費	915	739
その他	1,205	1,277
販売費及び一般管理費合計	7,349	8,456
営業損失（△）	△608	△309
営業外収益		
受取利息	309	264
受取配当金	102	111
その他	102	118
営業外収益合計	513	494
営業外費用		
支払利息	196	165
その他	49	32
営業外費用合計	245	197
経常損失（△）	△340	△12

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
特別利益		
固定資産売却益	－	54
受取補償金	－	40
店舗閉鎖損失引当金戻入額	19	－
貸倒引当金戻入額	27	74
関係会社株式取得に係る損失戻入額	－	110
特別利益合計	47	278
特別損失		
投資有価証券評価損	530	174
関係会社株式評価損等	94	－
抱合せ株式消滅差損	－	17
固定資産除売却損	19	14
減損損失	47	－
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15	－
貸倒引当金繰入額	－	16
特別損失合計	706	223
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△1,000	42
法人税、住民税及び事業税	26	32
法人税等調整額	325	△813
法人税等合計	351	△780
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,352	822

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,676	13,676
当期末残高	13,676	13,676
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,936	23,936
当期変動額		
資本準備金の取崩	－	△3,000
当期変動額合計	－	△3,000
当期末残高	23,936	20,936
その他資本剰余金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
資本準備金の取崩	－	3,000
自己株式の処分	△0	△227
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	－
当期変動額合計	－	2,772
当期末残高	－	2,772
資本剰余金合計		
前期末残高	23,936	23,936
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△227
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	－
当期変動額合計	－	△227
当期末残高	23,936	23,708
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,531	1,531
当期末残高	1,531	1,531
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	475	475
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	－	△35
当期変動額合計	－	△35
当期末残高	475	439

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
別途積立金		
前期末残高	3,034	3,034
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△3,034
当期変動額合計	－	△3,034
当期末残高	3,034	－
繰越利益剰余金		
前期末残高	819	△910
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△377
圧縮記帳積立金の取崩	－	35
別途積立金の取崩	－	3,034
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,352	822
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	－
当期変動額合計	△1,730	3,514
当期末残高	△910	2,603
利益剰余金合計		
前期末残高	5,860	4,130
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△377
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,352	822
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	－
当期変動額合計	△1,730	444
当期末残高	4,130	4,575
自己株式		
前期末残高	△3,686	△3,687
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	965
当期変動額合計	△1	964
当期末残高	△3,687	△2,723
株主資本合計		
前期末残高	39,786	38,055
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△377
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,352	822
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	737
当期変動額合計	△1,731	1,181
当期末残高	38,055	39,236

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66	348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	△31
当期変動額合計	281	△31
当期末残高	348	316
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66	348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	△31
当期変動額合計	281	△31
当期末残高	348	316
純資産合計		
前期末残高	39,853	38,403
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△377
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,352	822
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	737
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	△31
当期変動額合計	△1,449	1,149
当期末残高	38,403	39,553

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

平成23年２月３日付け「役員の異動に関するお知らせ」のとおりです。